

12月定例会 一般質問通告一覧表

1 医療保険・介護保険の現状と課題について	佐藤 尚武
1 新たな地域自治体制の整備について 2 効果的なデイサービス事業の実施について	入江 和隆
1 入札契約の適正化 2 宝満川の営みを活かしたまちづくり	松村 みやこ
1 市内商業の活性化と住環境整備について	城山 雅朗
1 図書館事業 2 新たな地域自治	田中 雅光
1 生活習慣病対策 2 認知症対策	百瀬 光子
1 新規(若者)就農者支援制度の整備について 2 バリアフリーのまちづくりについて	新原 善信
1 国民健康保険税について 2 小郡市のコミュニティ分権ビジョンについて	竹腰 昭
1 入札制度におけるプロポーサル方式について	田代 和誠
1 南部地区の活性化について	廣瀬 勝栄
1 平成24年度予算編成方針について 2 「生きる力」新学習指導要領について	成富 一典

個人質問

医療保険・介護保険の現状と課題について

佐藤尚武議員(維新の会)

①高齢者医療費の全国平均は一人約88万円だが、福岡県は全国一高く約111万円、小郡市は約108万円となっております。健康づくり日本一を目指しているのになぜ高いのか。②介護入所施設に待機者はいないのか。③国保税をアップしようとしていますが、滞納者が約990人、滞納累計額が4億円以上、不納欠損額が6千2百万円もある。もっと厳しい収納対策や健康づくりで医療費を減少させてはどうか、その対策をお尋ねします。

市長―①医療の高度化や高齢者の増加に伴い年々増加傾向にあります。高度医療の抑制とそれを受け元気になって頂きたいと思えます。②施設は充実していますが、養護施設もグループホームも待機者があります。③累積赤字が約4億4千6百万円あるので、値上げは必要ですが、特定健診の受診率向上やジェネリック医

薬品の使用促進等医療費の適正化に努めると共に、差し押えを中心に収率向上に努めます。また健康教室等に取り組み、今後とも一層の健康づくり強化に努めます。

新たな地域自治体制の整備について

置を検討します。区境標示について、現時点で行政主導での統一の設置は考えていません。

入江和隆議員―①現在、行政区規模は一千世帯を超える区から50世帯未満の区があります。本市が目ざす新しい自治体制整備に際し、望ましいとされる行政区規模について伺います。②本市として県境並びに周辺自治体との境界を明示することは地域コミュニティ構築を推進するために必要ですが対応がなされているでしょうか。③60行政区に68カ所ある自治公民館は地域住民にとっては災害時に避難所としての機能も期待されますが、耐震化などの整備に対する貸付制度の創設について伺います。



▲市境界にある小郡市の標識

入札契約の適正化

松村みやこ議員―①6月28日に実施した予算額280万円の小郡駅前案内サイン入札において適切な積算設計がなされていたのか。2回入札が行われたが、その経緯と結果について。②当初の工期期限に完成されていない理由は何か。③現案内板は若干の傾斜で電照式でもなく見えにくいですが、どう考えていますか。

総務部長―①1回目の入札は、



▲小郡駅前案内サイン

9万9、750円で落札決定しましたが、この落札業者から仕様書に対する考え違いを理由に契約辞退があったため、この業者は不誠実な行為として指名停止にしました。このことから8月9日に再度入札し、55万6、500円で落札決定しました。落札額は、仕様書を示した上での適切な価格競争の結果と判断しています。

環境経済部長―②現地で協議をするなかで、土台の補強工事が必要になったため、工期延長の変更契約をしています。③今回の案内板設置に関しては、現状に合うような形で修繕で取り組んできました。なお、夜間の見えにくさに関しては再考します。

市内商業の活性化と住環境整備について

城山雅朗議員（清和会）―大型商業施設の出店が予定されていますが、高齢化が進む本市において、買い物弱者対策や地域コミュニティづくりの観点から既存商業の活性化は重要です。また財政が厳しい中、効率がよく高い効果を期待できる施策が必要だと考えます。①商業活性化に対する今後の取り組みについて。②市民の関心が高い住環境整備と経済の活性化の両面に期待ができる住宅リフォーム助成制度とLED照明購入補助制度の導入についてお尋ねします。

市長―①市内各所の商業団体と市民・行政の有機的な連携により活性化へつなげていきたいと考えています。②住宅リフォーム助成制度について他市の経済効果などを研究して参りましたが、市内業者の緊急的な経済対策として、前向きに検討していきます。LED照明購入補助制度は省エネ対策と併せて今後の課題とさせていただきますと思います。

環境経済部長―①新たな商業活性化構想を策定していきます。

新たな地域自治

田中雅光議員（公明党）―第5次総合振興計画の中にコミュニティ分権のあり方が位置づけられました。①コミュニティ分権について市長の見解をお聞きます。②区長会への説明が中心で、市民には伝わっていませんが、どう考えていますか。

市長―①校区コミュニティ協議会の設置に向けた協議を進めていく中において、その大きな柱の一つとして、この自主防災活動を中心とした防災部会を立ち上げていくことで、モデル校区の事業として取り組んでいくことができるのではないかと考えている。現在は、校区の担当として係長クラスの職員を2名ずつ8小学校区にそれぞれ配置して、校区区長会を中心に校区コミュニティ協議会の設置に向けた協議を進めているところです。
総務部長―②現在区長会を中心にまちづくり懇談会の中で話を進めています。その中身については広報等にも掲載

はしてきていますが、まだまだ市民の皆様への周知は確かに至っていないというのが現状だと思っています。

生活習慣病対策

百瀬光子議員（公明党）―近年糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備軍が増加しており、それを原因とする死亡は全体の3分の1とも、3分の2ともいわれていますが、自覚して治療している人は本当に少ないのが現状です。その早期発見、早期治療の為に特定健診、特定保健指導の取り組みについてお尋ねします。

市長―平成22年度の法定受診率は39・8%でした。特定健診の受診率向上と受診後の保健指導に引き続き取り組んでいく必要があると考えます。
保健福祉部長―生活習慣病の低年齢化に伴う40歳未満の人の課題として考えていかなければならないと思います。保健指導については、3名の保健師が当たっており、今の体制の中でできる限りのことをしています。仮にマンパワーが増えれば充実はなされると思います。

副市長―保健師採用につきましては、全体的な採用計画の中で検討してまいります。



新規（若者）就農者支援制度の整備について

新原善信議員（市民クラブ）―新規就農者支援制度の整備について。①現在の年齢構成と新規就農者の現状について。②平成24年度予定される国の新規就農総合支援事業について。③市の支援金制度について。④新規就農者の相談支援体制についてお尋ねします。

市長―①小郡市の就農者のおよそ6割にあたる669人が65歳以上で、新規就農は22年度2名、23年度2名です。②国の新規就農支援事業は就農前の研修期間2年以内及び経

営が不安定な就農直後5年以内に給付金、年間150万円、農業法人が新規就業者に対し実施する実践研修に最長2年、上限月額10万円を交付するもので、関係機関と連携を図り、その推進に努めます。

③市独自の支援策は今後検討します。

④JA、久留米普及指導センターと連携をとりながら営農相談として随時受け付けており、今後も人材を一人でも多く確保できるように取り組んでまいります。

国民健康保険税について

竹腰昭議員（共産党）―①国保財政及び基金の現状について②昨年度も国保税を値上げしたのに、なぜ累積赤字があるのか。③福岡県下では34市町村が一般会計から繰り入れをしています。年金生活者は、年金の減額と国保税値上げでダブルパンチを受けます。国保財政安定化のためには、一般会計から繰り入れをすべきだと思いますが市長の考えをお尋ねします。

市長―①平成22年度決算で歳入55億7、419万円、歳出60億2、015万2千円を計上しています。この歳入歳出

の差し引き額4億4、596万2千円が国保会計の累積赤字です。財政調整基金の残高は1千円と極めて厳しい状況です。

②高齢化社会の急速な進展や医療の高度化などによる医療費の増大が原因で、今後もこの歳出拡大傾向は続くものと考えています。

③本市の人口は、5万9、318名で、国保の被保険者は1万3、465名です。一部の国保の方のために一般財源から繰り入れることは、公平性、独立採算制の観点から行っていない。

入札制度におけるプロポーザル方式について

田代和誠議員（市民クラブ）―プロポーザル方式の積極的導入は、客観的な評価基準のもとに公平な審査が可能となり、選定プロセスも透明性が確保されることと、具体的な実施方針等の提案書類を作成することにより、発注者と設計者との密接なコラボレーションによる質の高い事業が可能となることから、小郡市もプロポーザル方式を出来るだけ簡単に採用できるように、基本的なルールや体制づくりをして

いくことが必要だと考えますが、市長のお考えをお聞きます。

市長―プロポーザル方式を採用するに当たっては、公平性、透明性及び競争性を確保する事が特に必要とされています。そこで、このような課題を達成するために、またできるだけ簡単にこのプロポーザル方式を採用できるように、基本的なルールづくり、体制づくりをしていくことが必要だと考えており、今後、他の先進自治体の取り組みについて調査研究を進め、積極的なプロポーザル方式の採用を進めていきたいと考えています。

南部地区の活性化について

廣瀬勝栄議員（市民クラブ）―宝満の市などがあるあすてらす南広場は、一年を通して年々その賑わいを増しており、南部地区の拠点といってもおかしくないと思います。しかし、所有者の山内学園は土地使用貸借契約切れの後は、宅地開発の意向と聞いています。契約切れ後は、市が買取されるものと考えていましたが山内学園の申し入れ内容、あすてらす南広場の現状とこれまで

果たしてきた役割と今後の位置づけ、考え方についてお尋ねします。

市長―平成24年3月末で山内学園との契約が終了し、山内学園からは一括して売却するという方針が出されています。広場は、地域の交流拠点としての役割を果たし、地元でも有効な活用がなされている状況ですが、返却せざるを得ない状況です。これまで活用されてきた各団体の皆様には別の場所を確保する必要があるので、所管課の企画課と各団体の窓口となる関係各課が連携し、相談、協議を行っていきます。



▲宝満の市などがあるあすてらす南広場

平成24年度予算編成方針について

成富一典議員（清和会）―①予算編成方針と機構改革について。②監査意見書について。③予算編成方針の周知徹底についてお尋ねします。

市長―①予算編成方針の案を10月初めに庁議に諮り、決定後、同日付で全課へ通知、その後、各課の担当係長や担当者を集め、現在の小郡市の財政状況及び予算編成方針の説明、具体的な予算編成上の留意点について説明を行っています。また、機構改革については、今年度から第5次小郡市総合振興計画がスタートし基本理念を市民との協働によるまちづくりと定めており、平成24年4月に機構改革を行い、コミュニティ分権による共助のまちづくりを実現するため協働推進担当課を設置、子育て支援体制強化のため子育て支援担当課を設置したいと考えています。

②前年度の決算及び財政指標、国、県の動向を勘案しながら作成、監査委員の意見書に基づき内容の見直しを行い作成している。

③全職員へ庁内LANを通じて周知しており、市民の皆さんに対しては市のホームページ上で公開しています。